

第2回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【要 旨】

令和7（2025）年2月6日（木）

栃木県総合政策部総合政策課

○第2回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

- 1 日 時 令和7(2025)年2月6日(木)14:00～16:00
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 朝野委員、池田委員、石崎委員、石濱委員、江波戸委員、大嶋委員、大東委員、小野委員、金谷委員、蟹江委員、児玉委員、小林(圭)委員(オンライン)、小林(忠)委員、小山委員、近藤委員、島川委員、清水委員、新谷委員、須賀委員、関谷委員、滝田委員、谷黒委員、戸張委員、中川委員、橋本委員、早川(公)委員、早川(尚)委員、福田委員、藤井委員、星野委員、三田委員、宮下委員、山形委員、和久井委員

〔県〕知事外

4 議 事 (抄)

(1) 知事あいさつ

委員の皆様におかれましては、御多忙な中、今年度2回目となります本懇談会に御出席を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

前回の懇談会におきましては、委員の皆様から、本県の目指すべき将来の姿や方向性をはじめ、人口減少や医療、健康・福祉、産業振興など、県政が取り組むべき様々な課題について、幅広い御意見をいただきました。本日お示いたします第1次素案につきましては、委員の皆様方からいただきました御意見をはじめ、県議会の検討会や市町などからの御意見を踏まえるとともに、人口減少・少子高齢化の進行、経済環境の変化、デジタル化の進展などの時代の潮流やとちぎの課題について整理をし、本県が目指すべき本県の姿について取りまとめたものでございます。

次期プランの策定にあたりましては、本県の強みを生かしながら、誰もが未来に夢と希望の持てるとちぎ、豊かさと幸せの実感できるとちぎを実現するため、確かな将来像を描くことが重要であると考えております。委員の皆様におかれましては、将来像やその実現に向けた基本姿勢などにつきまして、忌憚のない御意見を今後とも賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(2) 議題

(1)次期プラン「第1次素案」について

事務局から資料に基づき、「次期プラン『第1次素案』について」を説明後、とちぎの課題やとちぎの将来像実現に向けた基本姿勢、めざすとちぎの将来像のイメージ等について意見交換を行った。

－委員意見要旨－

【委員】

看護職は、あらゆる年代、人々が生活するあらゆる場で活動し、一人ひとりの命と暮らしと尊厳を守

り支えている。また、次世代を担う子どもたちに対しての支援も重要で、健康に子どもたちが育つための支援にも、妊娠・出産の前から関わるができる。

先日の「輝くとちぎフォーラム」で高校生の発表を聞き、世代間の考え方の大きな違いを実感した。

子どもたち・私たち一人ひとりが、人権尊重や思いやりの重要性を認識しながら育っていく必要性があり、看護教育の中でも強調されている。看護職として、「県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる『とちぎ』」という将来像に貢献できると思っている。

【委員】

福祉と防災を連携して一体的に考える視点が重要である。特に「インクルーシブ防災」の考え方では、高齢者、障害者、小さな子ども、外国人など、自力で避難が難しい人々も含めて誰一人取り残さず、安心・安全に生活していくことが求められている。

これらの人々は、平時から社会的孤立状態にあることが多いため、普段から人や地域がつながる取組が必要であり、福祉と防災の部分も含めて一体的に考える必要がある。福祉の視点から防災を考える「防災のケアマネジメント」と併せて、人と地域がつながる取組により、県民の「安心・安全に生活できる」という部分が、より強化されていくと考える。

【委員】

県民一人ひとりが希望を持てる社会のためには、若い世代や女性の活躍を支えるだけでなく、支える側の視点も重要である。高齢者をすばらしい潜在人的資源として、社会を支える存在となるような社会情勢づくりのための具体的な施策が必要である。

また、小児救急や3次救急の整備も重要であるが、生活習慣病の改善などで生活の質を向上させ、再び社会で活躍できる人々を増やすことも大切である。健康維持と全世代参加型の社会づくりは不可分であり、全世代が輝く施策の検討が必要である。

【委員】

被災した場合のトイレは、県のみならず各市町村含めた自治体そして個人レベルでの問題でもある。トイレ問題は水や食料と同様に重要であるにもかかわらず、阪神淡路大震災から能登半島地震の際にも改善されていない。感染症や関連死の約80%が災害時のトイレ問題に起因している現状を踏まえ、県は司令塔として市町村に指針を示すべきである。

また、今年のインフルエンザの流行で、病床が不足し栃木県の医療の脆弱さが再び明らかとなった。栃木県は公的医療機関の設置数が全国最下位で、県立病院には救急や感染症に対応する部門がなく、関東で唯一、高度救命救急センターが設置していない状況である。県として早急に具体的な対策を話し合う必要がある。

【委員】

発達障害の認識が深まったことで、今までは気付かなかった発達障害が認識されているが、周囲の理解や適切な支援がないために、不登校や引きこもりになる人がたくさんいるので、適切な支援が必要である。療育・教育の支援と社会全体の理解が進むことで、障害者という枠がなくなり、多くの方が、一般の人と同じ社会生活が送れる納税者として活躍できるようになることを期待している。

【委員】

栃木県は全国で一番安全な県であると自信を持っていいと思う。インフラの老朽化に対する点検や補修は必要であるが、栃木県の安全性をアピールして移住者を増やし、人口増加を図ることが重要である。

安全性に加え、医療や教育の充実もアピールすることで将来的に人口が増加すると考える。何気ない日々の生活が一番幸せであり、そのために、業界としても、24 時間対応できる体制を整備している。

安全な栃木県という魅力を今後発信できればと思う。

【委員】

気候変動への適応は災害対策だけではないことを認識すべきである。流域治水に関しては、川の工事だけでは水害対策とならず、地域全体の協力のもと様々な工夫が必要である。栃木は自然が豊かな土地であるため、グリーンインフラ整備が重要となる。これが5 番目の将来像の自然と共生する「とちぎ」にも繋がっていく。

また、温暖化や気候変動への適応には、熱中症とか農作物への対策も含まれるが、今回の案ではこの部分が見えてこない印象がある。多岐にわたる問題・課題を総合的に考えるためには、情報の共有とデジタル化が必要であり、県全体で取り組むべき課題である。

「とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢」にはカーボンニュートラルやネイチャーポジティブ志向、県全土のデジタル化を加えてもいいと考える。これらは、ボランティア活動や社会貢献という認識をされがちだが、国家的に目標値を掲げてやっていくことであり、事業所の経営的課題にもなっている。これらを次期プランの中で包括的に捉えてもらいたい。

インフラの老朽化は、非常に重要な問題である。栃木県は災害に関しては安全だが、インフラの老朽化は確実に進行していく。早急に調査し、計画的な修繕について合意形成を進める必要がある。これにより、「安心・安全なとちぎ」をアピールし、人を呼び込むことが期待される。

【委員】

温暖化対策の基本は、気候変動への適応と温室効果ガス削減の緩和の両方を進めていくことである。

「カーボンニュートラルの実現」に向けては、省エネや再生可能エネルギーの導入が重要である。エネルギーを脱炭素化し、省エネになる暮らし方や機器を取り入れることが必要である。

また、温暖化対策やカーボンニュートラルの取組が進んでいる一方で、地域間の格差が生じているため、官民協働や地域間連携を通じて、各市町の方へのサポートを取り入れてもらいたい。

【委員】

現在、食品の価格が非常に高騰している。栃木県ではお米や食べ物が安定して供給され、自給率も高いため、県民が手頃な価格で購入できていた。しかし、最近では投機的な動きによって価格が上昇しており、生産者に高いお金が還元されるわけではない。資本主義の影響で、安く買い叩かれ高く売られる傾向が強まっている。食糧は大切な資源であり、みんなで少しずつ負担を分担する仕組みが必要だと考える。

また、農業者の高齢化が進んでおり、みんなの共有資源（コモン）を守るために、一人ひとりが貢献することが重要である。

さらに、消費者被害が拡大している。高齢化した組合員に対して、屋根の点検などの詐欺的な電話が毎日のようにかかってくる。消費者センターの相談員も不安定な状況で働いているため、消費者センターの相談員の安定を図ることが必要である。

【委員】

グリーンエネルギー、カーボンニュートラル関係は、生活する私たちの意識に浸透しつつあると思っている。ただ、世界の動きを見ると、このままではどうなるのかという疑問がある。実際に、対策をやっていくことと、地球規模での効果がどうなっていくのかという点を注視している。

【委員】

インフラの老朽化は、皆さんが関心を持たれていると思うが、今修繕が必要な箇所や将来的に修繕を諦めるところがあるかなどの実際の状況を県民に知らせる必要がある。富山県富山市などはトリアージを発しているが、そのようなことは早めに伝えた方が良く、合意形成を図るため、県民との話合いの機会をつくることも必要であると思う。

それに関して、インフラや公共交通について、海外であるように官からの補助金が充実してもいいと思う。これからの少子高齢化社会では、公共交通とか地域の足を維持するために官民連携や広域的な官と官の連携など、「連携」が重要になると考える。

また、就職氷河期世代には独身で非正規の人も多くいると思う。独身の人や不安定な職に就いている人でも、将来を悲観せずに生きることができる取組が必要であり、独身の人や、親世代の介護などで大変な世代に対して光を当ててほしいと思う。

【委員】

近年、林業は森を育てる方法から、皆伐再造林（木を全部伐って新しい苗を植える方法）にシフトしているが、進展が遅れている。原因としては、人材不足や材価の低迷などが挙げられるが、先祖代々の山を伐ることに対する抵抗感も一因と思われる。過去 10 年間、県内の木材業者が一体となって皆伐再造林を進めようと情報発信を行ってきたが、内向きの情報発信に留まり、外部には十分に伝わっていないと感じている。

人工林は人の手で植えられたものであり、最後まで人の手で管理する必要があるため、官民一体となって、この問題に取り組むことが重要である。

【委員】

「自然と共生」する将来像について、「とちぎに住みたい・住み続けたいと思って」というイメージは重要である。栃木県には豊かな自然などの魅力がたくさんあり強みである。

日光で観光に携わっているが、奥日光でガイドをしている 70 代、80 代の元気な高齢者たちが就学旅行生たちを案内しており、これは話があった高齢者が若者を支える一例である。

また、県外流出超過対策について、総務省の「ふるさとワーキングホリデー」への登録をお願いしたいと思う。これにより、若者が農業や林業、観光体験を通じて栃木に戻ってくることが期待できると考える。

さらに、秋の紅葉時期の交通渋滞を解消することにもつながるため、知事が進めている「いろは坂」のロープウェイ計画にも期待を寄せている。

【委員】

初めて、栃木に関わったときに、水田の美しさなど自然の魅力にあふれて本当に素晴らしい県だと思った。しかし、温暖化や農業の高齢化が進み、栃木県の農業従事者の 7 割が 65 歳以上と農業が厳しい状況にある。農業の維持と自然景観の保護が観光産業にも通じることがあるため重要であると思っている。

また、将来像の実現に向けた基本姿勢として「地域間連携」があるが、県外に流出した人々が新しいリソースとなり得ると考え、県外の人たちと連携して観光業や産業を盛り上げることが期待できると考える。既存の知識を掛け合わせて新しいイノベーションを生み出すことで、観光の魅力化や新しい産業の創出につながると考える。

【委員】

各拠点をつなぐネットワークの構築について興味がある。野菜を道の駅まで運んだり、道の駅に行くための公共交通機関がなく、外国人観光客の方もほとんど来ていない。現状ある仕組みをいかに利用し

て、ポイント同士をいかにつなぐかがキーワードになってくると思う。

少しずつ全国的に広がってきている「野菜バス」という仕組みがあり、現状のバス停等のポイントを、現状の公共交通機関でつなぐことで、農業者や観光客、地元の方に利用されている。別地域の実験では、公共交通が減った中で、あれば利用したいという人に向けて実験的に交通機関を巡回して走らせたところ、利用者がかなりいたということを知っている。今あるものを活用して、地域連携が図れるといいと思う。

【委員】

栃木県の場合、学力調査やスポーツは全国的に見て平均的だが、他県にないほどプロスポーツ団体が存在している。既に福岡県では実施しているが、プロスポーツ団体を活用して、多くの子どもたちに、いろいろなスポーツを体験できるプログラムを作って、その中で可能性を見出せる環境を創出すべきと考える。

また、高等学校などでも一芸を大切に作る受け皿を、民間企業と合同で作って、そして、全国にない領域の分野を学べる教育環境を作れば、全国からいろいろな形で人が集まってくると思う。

短大を希望する学生は地元意識が強いので、学生を確保するためには、オープンキャンパス等で学校見学に来た際に、就職先があることを示す必要がある。

全国的に短大が減少する時代において、少子化対策や県外流出対策という点で、短期大学の役割は非常に大きいと思う。

栃木県にはスポーツの環境・施設も非常に整っており、今年9月の世界陸上の際には、海外のチームから、事前合宿の希望もあり、それだけ魅力があるということを知覚して取り組んでほしい。

【委員】

県がやっていることを県内外に情報発信することが必要ではないかと思う。すぐに行動を起こしてもらい、頭の隅に残してもらい、2つの情報発信の方法をやっていく必要があると考える。最近テレビを見なくなっている時代でもあることから、デジタルを活用した情報発信が今後は非常にキーになってくると思う。

現状、メディアで問題になっていることは、正確な情報が分からないものが独り歩きしていることである。これを県の安全とか危機管理に置き換えると非常に危険なことで、正確性を持っている県だからこそできる情報発信をやっていくということが重要になる。

もう一つ、デジタルで重要なのは、使えない人のことだけを考えるとだめで、使える環境が整っていないために実際にその恩恵を受けていない人を救うことを意識していかなければいけないと思う。この両面でこの5つの将来像を実現していく必要がある。

【委員】

管路の補強・補修などは、きちんと点検しないと国から補助が下りないことになっているため、インフラを整備した後の点検などはどこの市町でもやっている。ただ、一度災害が起きると、それを復旧するには莫大な金額がかかるので、「予防保全」により災害が起こらないような取組をすることが重要である。

雨等による災害、洪水などの災害は、全県的にまだ心配なところがある。河川の整備、田んぼダムなどの「予防保全」に関する全県的な取組をして、災害がない県、地震に強い、水にも強いとアピールできれば、栃木県の魅力もさらに上がっていくと思う。自治体としては「予防保全」に大きく力を入れて、県も同じ方向で進めていければと思う。

【委員】

社会を支えていくのは、これからも人である。最近、サービスを受ける側への支援等が目立っているが、サービスを提供する側のことも考えていかないと、需給バランスが崩れてしまい、サービスを受けたい人が結果的に受けられなくなってしまうと思う。

それから、ニーズが多様化してきて、様々なことを自治体でやってもらいたいという要求があるが、すべてのことについて公ができるわけではない。それぞれの事業主体が主体的に考えて行動するように行動変容を促していくことも、自治体の役割だと思っている。民間の自由な創意工夫をした活動が、地域の課題や行政課題の解決にもつながっていくので、民間の力を上手に活用できるように自治体として後押ししていく流れを考えていかななくてはいけないと思う。

【委員】

県立3病院には救急や災害、感染症に関する部門がない。3病院の老朽化に加えて、高齢化によって合併症が増えているので、内科的な機能など、機能強化を図るという視点を持つことも必要である。

さらに、県内の救急や災害対応、感染症医療については、県内に点在しているという印象を持っている。そうした状況を今後どうするのか、医療ニーズを踏まえた中で、栃木県の医療体制をどうするのかという部分は議論すべきだと思う。

それから、公共交通の連携について、宇都宮市と芳賀町が進めたLRTの効果は非常に大きいものがあり、マンションやホテルの建設、本社機能の移転など、様々な波及効果がある。すべての地域にLRTは整備できないが、県内全域で公共交通が連携することで、栃木県の魅力がさらに高まるのではないかと思う。その姿を見せることによって、移住や定住にもつながってくるので、そこはしっかりやっていくべきと考える。

【委員】

15戦略第2期では人口150万人を維持できるように取り組んでいこうという目標が、今回140万人を維持したいということで、下方修正しなければならない状況である。国を挙げて出生率を上げていこうということであるが、これは時間がかかる。栃木県の活力や私たちの生活が持続可能で豊かなものであるために、様々な分野が示されていると理解している。

例えば「共生社会」という将来像があるが、人口減少により、家庭内の人口密度も少なくなって、孤立してしまうという現象も多々見えるようになってきている。こうしたところを、デジタルなどの技術を使いながら、物理的な人と人との距離感をつないでいく。基本的な、一人ひとりが生活する社会をつくっていかねばいけないと思う。

経済状況によって公務員志向になる時代もあったが、今は公務員もなり手がなくなってくる状況であることから、行政機能もしっかり維持しながら、これらに書かれているものを着実に実行していく必要があると考える。何でも公共がという時代ではないかもしれないが、逆に言えば、公共機関でなければできないものは、人が減っても絶対量が必要な部分だと思う。それらにも視点を置きながら取り組んでいく必要がある。

【委員】

新興国では経済成長が非常に高く、また人口増加による需要や活力があるため、それらを取り込みながら、県産品の販路開拓、輸出拡大を継続してもらいたい。

さらに、国際的な競争が激化する中で、「稼ぐ力を育む」ためには、2つ意見がある。

一つは、ものづくり企業のイノベーションである。県内のものづくり産業は宇宙航空・自動車・医療機器と盛んであるが、技術開発のスピード変化に対応するためには、国内外のスタートアップ・新興企業との協業や出資を通じたオープンイノベーションの視点を持つことが必要である。

もう一つは、高度外国人材の受け入れである。人手不足の解消だけでなく、異なる文化や習慣を持つ人材を企業に受け入れることで、日本企業の暗黙知や謎のルールを変革し、外国人の発想やアイデアを取り入れてイノベーションを促進することで、企業の稼ぐ力や国際競争力を向上させることが期待できる。

【委員】

コストカット経済から、賃上げと設備投資が引っ張る経済に転換する重要な時期に入っている。中小企業等の状況を見ると、生産性の面で多くの課題を抱えている。企業数も減少傾向にあり、後継者不在のために廃業する企業も増えている。中小企業等では、生産性の向上が非常に重要であることから、現在、DXを含めて、様々な支援があるが、引き続きの支援をお願いしたい。

また、価格転嫁が十分に進んでいないため、価格転嫁がスムーズに進む方法を、官民一体となって検

討していくべきと考える。

【委員】

金融インフラの立場のからの意見を述べる。

1点目は人口問題で、出生率の話は、地方でできることもあると思うが、中央政府で行う施策が極めて重要である。そうした中で、栃木県に限らずどの地域においても、20歳から24歳の女性が相当な流出超過になっており、人口動態は大きな地方問題であると思うので、ここはマイナスにしないという戦略が必要である。女性の働く場所という点では、製造業だけでは呼び込めないので、本県は東京に近いという利点を生かして、県外のサービス業を呼び込むことが重要である。

起業について、多くのベンチャー企業は東京で起業する傾向があるため、個別銀行の施策で東京にベンチャー投資の担当者を配置している。こうした企業の栃木県への誘致に取り組んでいるので、この部分について記載してもらいたい。

また、消費者被害について、栃木県では昨年、特殊詐欺の被害が16億円に達し、そのうちSNS型の被害が10億円強を占めている。金融教育や投資教育を通じて地域の金融リテラシー向上させることで被害を防ぐ取組も必要である。

世界の分断が進む中で、サプライチェーンの最適化が難しくなっている。日本の食料自給率は38%程度、栃木県は70%程度である。農業県として100%を目指し、日本全体に貢献する視点が必要である。農協だけでなく、銀行も含めて様々な観点から農業を支援する必要がある。

最後に、「とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢」にある「県民主役」が、全県民がどこかで関わっているのだということを実感できるようにしてもらいたい。

【委員】

企業の成長戦略には多様な人材の活躍が重要であり、県内企業でもDE&I（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）を重視する企業が増えてほしい。特に「エクイティ（公平）」の考え方が重要で、様々な背景を持つ人々に対応することが企業の成長につながる。行政も含め、個々に合った施策が必要である。

また、若い女性が地方に戻ってこない一因としてジェンダーギャップが挙げられる。これを解消することで、若い女性が地方に留まり、地域の活性化に貢献できるようになると考える。若者が戻ってくることで街が活気づき、様々な世代の人々が新たな発見や視点を持って地域の発展に携わることが期待される。

【委員】

観光業においては、内需という意味で少子高齢化が非常に進んでいるというネガティブな状況にあるが、インバウンドの増加というポジティブな要素もあり、フェーズとしては大きく変わっており、都市

間競争・地域間競争が厳しくなっている。

都市間競争に勝つためには、栃木県内の各地域が持つ素晴らしい資源を適切に売り込むことが重要であり、地域ブランディングを強化し、資源の発信力を高める施策を考える必要がある。デジタルとアナログの両方を活用し、インフラ事業主とも連携して発信することが重要である。

また、地域内外で連携し、協調して発信や売り込みを行うことが重要であるため、発信力と高い価値化・ブランディングにつながる取組に力を入れるべきと考える。

【委員】

観光の面で、オーバー・ツーリズムの課題があるが、インバウンドは大きなマーケットだと思われる。栃木県は、観光資源として素晴らしい素材や、魅力あるものが多いと感じている。ただ、それをいかに発信していくかという点に、もっと力を入れるべきと思う。

あとは、目的地までのアクセス手段が少ないため、免許を持たない若者等が目的地に行きやすくするための交通手段の整備が重要であると考えます。

【委員】

農業従事者が大きく減少している中、農業を持続可能なものにしていくためには、次世代への農業継承を促進するため、設備投資の負担を軽減し、スムーズな農業経営のスタートに対する支援が重要である。

農業経営の安定には有利販売が重要であるが、いちご以外の農畜産物の PR が不足している。栃木県は大消費地に近い立地を生かし、新鮮な農産物を届け、選んでもらえるよう農畜産物のブランド化を進めるべきと考える。

最後に、気象変動により農業に様々な被害が発生している。高温障害による品質低下や収量減少、さらに温暖化によるカメムシ被害が大きな課題となっている。高温に耐えられる新品種の開発と現状分析を行った上で、適切な対応策を講じてもらいたい。

【委員】

新しい保育制度では「質と量の改革」が掲げられ、待機児の解消は進んだが、保育の質の向上はまだ課題が残っている。特に保育士不足の問題があり、週6日間11時間開所の保育園を週5日間8時間労働の保育士が支えており、配置基準が現実に合っていない。例えば、4～5歳児25人に対して保育士1人、1歳児6人に対して保育士1人という基準は現場の負担が大きいため、配置基準の見直しが必要である。

保育現場の疲弊を防ぐためには、保育士の負担軽減が重要である。また、小中学校の空き教室を活用し、子どもたちが自由に遊べる環境を整えることで、思春期の中学生が子どもたちと触れ合い、将来の

社会生活や職業に結びつけることが期待できると考える。

【委員】

地元に残りたい学生が多いものの、地元の大学は学生募集に苦勞している。また、短大で保育士の養成を止めたところもあり、保育士の供給が難しくなる懸念があり、地元が崩壊するのではないかという危機感を持っている。

また、「無園児」と呼ばれる幼稚園・保育園に通っていない子どもたちの数を把握し、支援策を考える必要がある。

さらに、学力テストに参加できない子どもたちの実態を把握し、支援していくことも重要である。

【委員】

時代の潮流ととちぎの課題に「デジタル化の加速」とあるが、今日の懇談会で議論があったすべての課題は、デジタルを何らかの形で活用することで改善できると考える。しかしながら、個別具体的な活用方法については言及がされていない。

4年前に策定された「とちぎデジタル戦略」を拝見したが、当時とは社会状況等も大きく変わってきている。すべての項目において、デジタルをどのように活用するのか、DXを推進するのか等、県内の様々なリソースをうまく活用してデジタル化を推進していくことが重要である。

また、人づくりについては、人口構成上はシニアが増えてきており、社会で貢献されている方もたくさんいるため、そういった方々も未来を担っていく一員とすることについて検討すべきと考える。観光やものづくり等、様々な分野での活躍が期待でき、また、デジタルの推進において、産業界でそういったものを担っている方々をもっと有効活用するという考え方もあると思う。

【委員】

人口減少の進み方に鑑みると、次世代の若者がどれだけ栃木に定着するかということが重要である。大学生の傾向を見ると、売り手市場であることもあり、若い女性の東京志向が非常に強まっているように感じるが、栃木県は、非常に魅力的な地域であり、今回、新しい方向性を打ち出す際には、しっかりと情報発信をしていく必要がある。情報発信の方向としては、外向きばかりではなく、県内の中学生・高校生、大学生等の若い世代に向けて行うことが重要である。

また、教育の観点からは、進学や就職の際に東京圏に流出することが一番多いことから、教育課程等において、栃木県の魅力や新たな取組を知ってもらうような工夫をしていくとよいのではないかと思う。

【委員】

各委員から専門的な見地での貴重な意見をいただき、大変参考になった。

それぞれの分野ごとに掘り下げていく必要があるが、同時に、委員全体で問題意識を共有していくことも必要であると感じた。人口、産業、暮らし等、問題は様々あるが、それぞれが独立しているわけではなく、関連している部分もあるので、それぞれのテーマを掘り下げつつ、ほかのテーマについても、横断的に検討しながら、今後も議論を進めていきたい。

(2) その他

・「次期プラン策定懇談会の設置について（案）」について事務局から説明し、出席委員から了解が得られた。